

安倍首相 雲隠れ

課題山積 国会で説明を



「Go Toトラベル」など政府の迷走が続く中、安倍首相は国会出席にも記者会見にも一カ月以上応じず、国民への説明も行っていません。「雲隠れ」は許せません。集中豪雨で大きな被害が生まれ、予算委

員会の閉会中審査が行われたのに首相は欠席。「Go To」の東京除外の決定に首相も加わったことが明らかなのに説明なし。野党は首相が予算委員会に出席して説明責任を果たすよう求めています。

新型コロナ補償と一体の休業要請こそ

「Go To」は中止に 観光振興は別の形で



安倍政権が観光需要喚起を狙った「Go Toトラベル」事業を22日開始しました。直前に東京都を除外するなど混乱を繰り返した揚げ句の見切り発車。開始反対の世論も圧倒的ですが、安倍首相はあくまで事業を推進する姿勢です。

感染拡大する暴挙

もともと安倍政権は、「Go Toトラベル」など消費喚起策は“コロナ収束後”に行うとしていました。しかし全国で一日の感染者が過去最多を記録する中、人の移動を促し感染拡大を促進する

開始「反対」圧倒	「Go To」について世論調査では「開始反対」が圧倒的でした。	「朝日」(20日付)	22日開始	反対… 74%	賛成… 19%
		「共同」(17-19日調査)	全面的延期…	62.7%	予定どおり実施… 4.6%
		「日経」(20日付)	早すぎる…	80%	

「Go To」事業は暴挙。キツパリ中止すべきです。同時に、観光業が深刻な事態にあるのは間違いありません。旅館など観光業者への直接支援など、別の形の支援策をつくる必要があります。

消費税

19カ国で減税

コロナ禍で経済的被害が拡大する中、付加価値税（日本の消費税）の税率引き下げなど減税を実施した国は19カ国にも及んでいます。

英国＝飲食・観光業など20%→5% ドイツ＝標準税率19%→16%、軽減税率7%→5% 韓

5%に下げよ

国＝個人事業主の付加価値税納税を減額・免除。

第一生命経済研究所はレポートで、ドイツの消費税減税に触れ、“全品目が対象になるため、感染拡大が懸念される移動を伴わなくても需要喚起が期待できる”と強調しています。消費税は5%に引き下げを。

「首相、私は真実を知りたい」

森友元職員 訴訟 森友元職員の妻が陳述

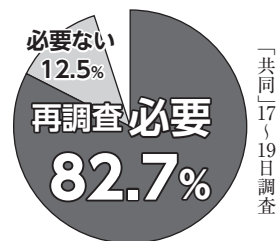
森友学園問題で、公文書改ざんを強制されたと書き残して自殺した元財務省近畿財務局職員の妻、赤木雅子さんが起こした訴訟の第一回口頭弁論が開かれ、雅子さんが意見陳述（15日）。自殺に至った経緯について「安倍首相、麻生大臣、私は真実を知りたい」と訴えました。

国有地取引をめぐり、安倍首相は「私や妻が関係していれば総理も国会議員も辞める」と答

弁。これが改ざんのきっかけになったと指摘されています。雅子さんは「発言と改ざんには関係があることを認め、真相解明に協力して欲しい」と述べました。

「森友」再調査を

「共同」世論調査では、「政府は森友問題を再調査する必要がある」との回答は83%にのぼりました。



日本共産党